

平成 25 年度 新潟市の地域福祉に関するアンケート調査 結果報告書（概要版）

- 調査対象：満 20 歳以上の男女（新潟市全域を対象）
- 標本数：4,000 人（住民基本台帳より無作為抽出）
- 調査方法：郵送法による自記式アンケート調査
- 調査期間：平成 26 年 1 月 20 日～2 月 7 日
- 有効回答数(率)：2,323 (58.1%) ※うち西区居住者 19.9%

1. 地域福祉計画・地域福祉活動計画の認知状況（詳細版 P5～P7）

- ・「知っている」 市全体 23.1%
// 西区 22.5%（1 位南区 32.1% 8 位東区 18.5%）
- ・年齢が上がるほど知っている人は増加
20～29 歳 9.4% 75 歳以上 37.0%

2. 悩みや不安、相談相手、挨拶や会話(1) 悩みや不安なこと（詳細版 P8～P10）

- ・「自分や家族の老後、健康」、「経済的なこと（収入）」が高く、「介護」、「災害」と続く。
（平成 20 年も同様）
- ・20～39 歳までは「経済的なこと（収入）」が最も高く、40 歳以上は「自分や家族の老後」が最も高くなる。

(2) 家族や親せき以外の困ったときの相談先（詳細版 P11～P14）

- ・「友人・知人」が最も高く 6 割を超えており、いずれも 2 割に満たないが「職場の上司・同僚」（若い世代）、「区役所」、「かかりつけの医師」（高齢）と続く。
- ・「近所の人」、「包括支援センター」は年齢が高くなるに従い高くなっている。
- ・「誰にも相談しない」が 4%、「わからない」が 6%となった。

(3) 相談相手先の範囲（5 年前との比較）（詳細版 P15～P17）

- ・5 年前と比較し「特に変化はない」が最も高く 59%で、「増えた」が 11%、「減った」が 15%となっている。
- ・「増えた」は年齢が下がるにつれ増加し、20～29 歳では 31%となっている。

(4) 近所同士の挨拶の実施状況（詳細版 P18～P20）

- ・「いつもしている」、「だいたいしている」が85%となっており、「していない」は3%弱である。
- ・「いつもしている」は年齢が上がるにつれて増加する。
(20～29歳 16.9% 75歳以上 65.2%)

(5) 誰とも会話をしない日数（詳細版 P21～P23）

- ・「会話をしない日はない」が最も高く85%となっているが、「会話をしない日がある」人は12%いる。
- ・「会話をしない日がある」人は70歳以上になると増え、75歳以上では23%となっている。

3. 福祉、地域活動、地域社会とのかかわり

(1) 福祉に関する関心事（詳細版 P24～P27）

- ・「高齢者の介護やその予防」が61%と最も高く、「健康の保持、増進」、「子育てや子どもの教育」、「生きがいづくり」と続く。
- ・「高齢者の介護やその予防」、「健康の保持、増進」は年齢が上がるほど高くなり、一方20～49歳は「子育てや子どもの教育」が高くなっている。

(2) ボランティアや地域活動の情報入手経路（詳細版 P28～P30）

- ・「市報にいがた」が60%と最も高く、「町内会の回覧板」、「区だより」、「テレビ・ラジオ」、「新聞・雑誌」と続く。
- ・年齢が上がると「町内会の回覧板」の割合が高くなり、逆に年齢が下がると「インターネット」が高くなる
- ・20～29歳では「情報を得ない」が18%もいる。

(3) ボランティアや地域活動へ参加するための必要条件（詳細版 P31～P33）

- ・「気軽に相談できる窓口」、「気軽に活動できる場所」、「時間的な余裕」の割合が高くなっている。
- ・20～49歳では「時間的な余裕」が最も高くなっている。

(4) (5) 住民相互の自主的な協力関係の必要性 (詳細版 P34~P37)

- ・「必要」が半数を占め、「必要だが難しい」が41%、「必要ない」は2%となっている。
- ・75歳以上では、11%が「わからない」と回答している。
- ・「必要ない」理由としては、「個人の生活は一人ひとりの責任、自覚の問題」、「他人とのかかわりを持たない、自分だけの暮らしを求めている」、「家族同士で助け合うから必要ない」などとなっている。

(6) 地域活動への参加状況 (詳細版 P38~P41)

- ・「自治会、コミ協活動」が39%と最も多いが、前回調査の51%から減少した。次いで「祭りや盆踊り、運動会などのイベント」、「道路や公園などの清掃活動」、「資源回収やゴミの分別、リサイクル活動」となっている。
- ・一方で、「参加したことがない」が26%となっており、前回調査の21%から増加した。また、男性が30%、20~39歳では35%以上と高くなっている。

(7) 地域活動への参加意欲 (詳細版 P42~P51)

- ・最も参加意欲が高いのは「文化・芸術・スポーツなどサークル活動」となった。
- ・すべての項目で「積極的に参加したい」、「参加したい」の合計が「あまり参加したくない」、「参加しない」の合計を下回っている。
- ・「子育てサークルやPTA活動」、「地域の茶の間」では65%以上が、「あまり参加したくない」、「参加しない」であった。

(8) 地域内における個人情報共有や活用の是非 (詳細版 P52~P54)

- ・「必要最小限度で共有、活用すべき」が64%と高く、「共有、活用すべきではない」は7%であった。
- ・20~29歳及び50~59歳では、「共有、活用すべきではない」が10%を超えている。

(9) 近所からの協力依頼への対応 (詳細版 P55~P61)

- ・「近隣への声かけや安否確認」は68%、「ごみ出し」は64%が「かなりできる」、「ときどきできる」と回答。次いで「話し相手」、「雪かき」が続く。
- ・「子どもの預かり」、「食事づくり」は18%と低くなっている。

(10) より住みやすい地域とするための条件（詳細版 P62～P65）

- ・「住民同士の声かけ、助け合いなど『近所づきあい』がある」が54%と、全ての年代で最も高かった。
- ・次いで「緊急時に手助けが必要な人を地域で助け合う体制ができている」、「犯罪が起きにくい地域の環境整備」、「住民が集える場が身近にある」、「地域医療の充実」となっている。

(11) どのような地域になれば住みやすいと考えるか（詳細版 P66～P68）

- ・「犯罪のない安心・安全なまち」が24%と最も高く、「幅広い年代の住民が交流できるまち」、「病気や障がいがあっても安心して暮らせるまち」と続く。
- ・20～39歳では「子育てを安心してできるまち」、40～74歳では「幅広い年代の住民が交流できるまち」が上位に入っている。

4. 今後の市の取り組み、社会福祉協議会

(1) 地域福祉推進のために新潟市が力を入れるべきこと（詳細版 P69～P71）

- ・「地域の福祉を担う人材の育成」が38%と最も高く、「情報提供や相談できる場所の設置」、「地域の課題やニーズの把握」、「サービスが利用できない人への対応」と続く。
- ・年代別では、20～39歳は「地域の課題やニーズの把握」が、40～64歳は「情報提供や相談できる場所の設置」が、65歳以上は「地域の福祉を担う人材の育成」が一位となっている。

(2) 新潟市社会福祉協議会の認知状況（詳細版 P72～P74）

- ・「名前は聞いたことはあるが、具体的な活動を知らない」が47%、「名前も活動も知らない」が29%となっている。
- ・前回と比べ、「名前も活動も知らない」の割合が増加。
- ・年齢が上がるにつれて「名前も活動もいくつか知っている」の割合が増加傾向にある。

(3) 新潟市社会福祉協議会に期待すること（詳細版 P75～P78）

- ※（2）で「名前も活動もいくつか知っている」、「名前は聞いたことはあるが、具体的な活動は知らない」と回答した方が対象
- ・「福祉に関する総合的な相談窓口の充実」、「見守り・ささえあい活動の推進・支援」が40%と高くなっている。
 - ・その他「地域包括ケアの推進」、「災害時におけるボランティアセンターの設置・運営」が20%となっている。